



## 2019年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月10日

上場会社名 株式会社ナ・デックス  
 コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 進藤 大資

TEL 052-323-2211

定時株主総会開催予定日 2019年7月23日 配当支払開始予定日

2019年7月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年7月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年4月期の連結業績(2018年5月1日～2019年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	32,912	4.0	1,562	23.1	1,611	25.1	1,106	24.0
2018年4月期	34,284	10.8	2,030	19.0	2,151	22.9	1,457	18.2

(注) 包括利益 2019年4月期 1,185百万円 (19.1%) 2018年4月期 1,465百万円 (9.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	119.88		7.5	6.0	4.7
2018年4月期	157.74		10.6	8.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 58百万円 2018年4月期 31百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	25,791	15,114	58.5	1,632.03
2018年4月期	27,598	14,331	51.9	1,552.58

(参考) 自己資本 2019年4月期 15,077百万円 2018年4月期 14,319百万円

(注) 2018年4月期の「総資産」および「自己資本比率」は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	155	339	591	5,611
2018年4月期	5,078	1,650	766	6,624

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期		15.00		33.00	48.00	442	30.4	3.2
2019年4月期		12.00		24.00	36.00	332	30.0	2.3
2020年4月期(予想)		10.00		19.00	29.00		30.1	

(注) 2018年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 10円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 28円00銭

2019年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 7円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 19円00銭

2020年4月期(予想)

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 5円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 14円00銭

3. 2020年4月期の連結業績予想 (2019年5月1日 ~ 2020年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	2.9	450	48.9	480	45.6	320	44.7	34.64
通期	34,600	5.1	1,240	20.6	1,300	19.3	890	19.6	96.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年4月期	9,605,800 株	2018年4月期	9,605,800 株
2019年4月期	367,435 株	2018年4月期	382,834 株
2019年4月期	9,233,092 株	2018年4月期	9,238,148 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページの「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、欧米を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、国内での生産台数は前年同期並みで推移しており、設備投資や研究開発投資につきましても引き続き堅調に推移しております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2021年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、当社グループが保有する各事業の連携によるトータルソリューションの提供、コアコンピタンスである接合ソリューションの深化による新ユーザー層に向けての多角的な展開、グローバル展開のための製品力強化など、市場のニーズに先行ないし同期する形で事業基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は329億1千2百万円と前連結会計年度に比べ13億7千1百万円(△4.0%)の減収となり、営業利益は15億6千2百万円と前連結会計年度に比べ4億6千8百万円(△23.1%)、経常利益は16億1千1百万円と前連結会計年度に比べ5億4千万円(△25.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億6百万円と前連結会計年度に比べ3億5千万円(△24.0%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、堅調な設備投資需要を背景に生産設備の販売に努めましたが、前連結会計年度に計上したエンジニアリング機能を付加した設備販売の減少を補うには至らず、売上高は274億6千4百万円と前連結会計年度に比べ10億7千1百万円(△3.8%)の減収となり、加えて前連結会計年度には為替変動による増益要因もあったことなどにより、営業利益は8億8千2百万円と前連結会計年度に比べ2億2千6百万円(△20.4%)の減益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業向け生産設備の販売が増加いたしました。設備投資が延期になるなど自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は45億1千9百万円と前連結会計年度に比べ4千5百万円(△1.0%)の減収となり、営業利益は3億9千4百万円と前連結会計年度に比べ2億9千3百万円(△42.7%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は28億5千2百万円と前連結会計年度に比べ6億3千7百万円(28.8%)の増収となり、営業利益は1億4千万円と前連結会計年度に比べ5千6百万円(67.4%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、景気の回復には今しばらく時間を要する見込みではありますが、自動車関連企業向け設備の据付が増加したことなどにより、売上高は12億7千7百万円と前連結会計年度に比べ3億7千7百万円(42.0%)の増収となり、営業利益は1億2千7百万円と前連結会計年度に比べ5千1百万円(67.2%)の増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、257億9千1百万円と前連結会計年度末に比べ18億7百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の電子記録債権の増加2億1千1百万円、有価証券の増加2億円、商品及び製品の増加1億4千8百万円および原材料の増加1億4千万円などがあつたものの、流動資産の現金及び預金の減少7億2千3百万円、受取手形及び売掛金の減少2億7千3百万円、前渡金の減少11億円および投資その他の資産の投資有価証券の減少4億1千8百万円などあつたためであります。

負債は、106億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ25億9千万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の減少8億9千8百万円、電子記録債務の減少8億1千4百万円、短期借入金の減少1億2千3百万円、前受金の減少5億3百万円および未払法人税等の減少1億6千万円などがあつたためであります。

純資産は、151億1千4百万円と前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の増加6億9千1百万円などがあつたためであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を用いております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億1千3百万円減少し、56億1千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1億5千5百万円(前連結会計年度は50億7千8百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億1千万円、減価償却費4億3千3百万円およびその他の資産の減少額10億5千1百万円などによる資金の増加要因があったものの、たな卸資産の増加額2億8千7百万円、仕入債務の減少額17億1千7百万円、その他の負債の減少額5億6千2百万円および法人税等の支払額7億2千2百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億3千9百万円(前連結会計年度は16億5千万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億2百万円などによる資金の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出3億3千9百万円および有形固定資産の取得による支出1億3千9百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5億9千1百万円(前連結会計年度は7億6千6百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出(短期借入れによる収入を相殺した金額)1億2千万円および配当金の支払額4億1千5百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

### (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、米中貿易摩擦の動向、中国経済の先行き、イギリスのEU離脱問題などの懸念要因が存在しております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、生産台数については中長期的に世界規模で増加していくことが予想されており、環境問題や社会課題に対応すべく設備や研究開発に対する投資は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

このような経済環境のもとで当社グループは、将来の収益基盤の確保のため、メーカー・エンジニアリング機能の強化に取り組んでおり、その成果は着実に始めていると見込んでおります。自動車業界は100年に一度の大変革期を迎えており、この取組みをより確実なものとし、将来の業績向上に寄与させるべく、次期以降につきましても引き続き積極的な投資を行っていく予定であり、経費の増加を見込んでおります

2020年4月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

・ 売上高	34,600百万円 (前期比 5.1%増)
・ 営業利益	1,240百万円 (前期比 20.6%減)
・ 経常利益	1,300百万円 (前期比 19.3%減)
・ 親会社株主に帰属する当期純利益	890百万円 (前期比 19.6%減)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,655,969	5,932,542
受取手形及び売掛金	6,923,072	6,649,108
電子記録債権	2,903,531	3,115,091
有価証券	99,962	300,113
商品及び製品	1,551,052	1,699,887
仕掛品	593,017	599,791
原材料	661,904	802,041
前渡金	1,316,667	215,918
未収消費税等	1,951	63,378
その他	309,054	420,602
貸倒引当金	△8,182	△8,078
流動資産合計	21,007,999	19,790,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,725,267	2,772,117
減価償却累計額	△1,781,263	△1,855,381
建物及び構築物（純額）	944,004	916,736
機械装置及び運搬具	1,265,642	1,329,592
減価償却累計額	△1,064,399	△1,163,382
機械装置及び運搬具（純額）	201,243	166,209
土地	932,005	932,577
リース資産	506,971	471,768
減価償却累計額	△463,281	△468,496
リース資産（純額）	43,690	3,271
建設仮勘定	76,673	24,933
その他	989,008	1,172,743
減価償却累計額	△697,779	△771,365
その他（純額）	291,229	401,378
有形固定資産合計	2,488,846	2,445,105
無形固定資産		
のれん	224,968	149,561
その他	672,555	562,699
無形固定資産合計	897,523	712,261
投資その他の資産		
投資有価証券	2,921,323	2,502,586
長期貸付金	3,059	34,116
繰延税金資産	162,731	199,762
その他	175,722	166,589
貸倒引当金	△58,963	△59,630
投資その他の資産合計	3,203,872	2,843,424
固定資産合計	6,590,242	6,000,791
資産合計	27,598,242	25,791,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,898,645	4,000,545
電子記録債務	4,408,905	3,594,696
短期借入金	379,337	256,000
1年内返済予定の長期借入金	35,284	—
前受金	1,403,461	899,504
リース債務	35,948	1,784
未払法人税等	327,240	166,813
未払消費税等	54,724	14,548
役員賞与引当金	64,000	47,900
その他	1,182,568	1,199,593
流動負債合計	12,790,115	10,181,386
固定負債		
リース債務	3,495	1,687
繰延税金負債	311,402	276,556
役員退職慰労引当金	23,509	29,059
退職給付に係る負債	49,595	83,112
資産除去債務	5,760	5,385
その他	83,171	99,048
固定負債合計	476,935	494,849
負債合計	13,267,050	10,676,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	754,191	759,889
利益剰余金	12,225,340	12,917,004
自己株式	△248,733	△238,724
株主資本合計	13,758,875	14,466,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,322	325,809
繰延ヘッジ損益	△28,229	△2,229
為替換算調整勘定	199,476	292,628
退職給付に係る調整累計額	△2,072	△5,136
その他の包括利益累計額合計	560,496	611,071
非支配株主持分	11,820	37,634
純資産合計	14,331,192	15,114,952
負債純資産合計	27,598,242	25,791,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	34,284,134	32,912,902
売上原価	27,309,410	26,567,627
売上総利益	6,974,723	6,345,274
販売費及び一般管理費	4,943,904	4,782,648
営業利益	2,030,819	1,562,626
営業外収益		
受取利息	2,131	6,065
受取配当金	14,215	25,319
持分法による投資利益	31,567	58,567
補助金収入	38,921	43,452
スクラップ売却益	6,606	9,525
雑収入	46,225	27,748
営業外収益合計	139,666	170,678
営業外費用		
支払利息	8,490	2,354
売上割引	1,485	1,598
為替差損	1,153	110,238
雑損失	7,803	7,972
営業外費用合計	18,933	122,164
経常利益	2,151,552	1,611,140
特別利益		
固定資産売却益	3,547	5,241
投資有価証券売却益	—	45
関係会社株式売却益	39,922	—
特別利益合計	43,469	5,286
特別損失		
固定資産除売却損	5,694	1,001
減損損失	51,601	4,739
投資有価証券売却損	—	452
会員権売却損	127	—
投資有価証券評価損	1,100	—
特別損失合計	58,523	6,193
税金等調整前当期純利益	2,136,498	1,610,233
法人税、住民税及び事業税	844,190	528,661
法人税等調整額	△169,548	△55,337
法人税等合計	674,641	473,324
当期純利益	1,461,857	1,136,909
非支配株主に帰属する当期純利益	4,638	30,026
親会社株主に帰属する当期純利益	1,457,218	1,106,882



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益	1,461,857	1,136,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,968	△63,781
繰延ヘッジ損益	△39,268	23,774
為替換算調整勘定	△110,960	103,999
退職給付に係る調整額	△8,648	△3,063
持分法適用会社に対する持分相当額	22,252	△11,896
その他の包括利益合計	3,344	49,032
包括利益	1,465,201	1,185,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,461,353	1,157,457
非支配株主に係る包括利益	3,847	28,484

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	749,766	11,083,479	△160,016	12,701,307
当期変動額					
剰余金の配当			△315,358		△315,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,457,218		1,457,218
自己株式の取得				△99,997	△99,997
自己株式の処分		4,425		11,280	15,705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,425	1,141,860	△88,716	1,057,568
当期末残高	1,028,078	754,191	12,225,340	△248,733	13,758,875

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	232,704	11,038	306,043	6,575	556,361
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	158,617	△39,268	△106,566	△8,648	4,134
当期変動額合計	158,617	△39,268	△106,566	△8,648	4,134
当期末残高	391,322	△28,229	199,476	△2,072	560,496

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,972	13,265,640
当期変動額		
剰余金の配当		△315,358
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,457,218
自己株式の取得		△99,997
自己株式の処分		15,705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,847	7,982
当期変動額合計	3,847	1,065,551
当期末残高	11,820	14,331,192

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	754,191	12,225,340	△248,733	13,758,875
当期変動額					
剰余金の配当			△415,218		△415,218
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,106,882		1,106,882
自己株式の取得					—
自己株式の処分		5,697		10,009	15,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,697	691,664	10,009	707,371
当期末残高	1,028,078	759,889	12,917,004	△238,724	14,466,247

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	391,322	△28,229	199,476	△2,072	560,496
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△65,513	26,000	93,151	△3,063	50,574
当期変動額合計	△65,513	26,000	93,151	△3,063	50,574
当期末残高	325,809	△2,229	292,628	△5,136	611,071

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	11,820	14,331,192
当期変動額		
剰余金の配当		△415,218
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,106,882
自己株式の取得		—
自己株式の処分		15,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,814	76,389
当期変動額合計	25,814	783,760
当期末残高	37,634	15,114,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,136,498	1,610,233
減価償却費	487,972	433,247
減損損失	51,601	4,739
のれん償却額	85,756	84,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	171	746
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,700	△16,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48,088	5,550
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	36,968	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,398	30,439
受取利息及び受取配当金	△16,346	△31,384
支払利息	8,490	2,346
為替差損益 (△は益)	△720	315
持分法による投資損益 (△は益)	△31,567	△58,567
固定資産売却損益 (△は益)	△3,547	△5,241
固定資産除却損	5,694	1,001
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,100	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	407
関係会社株式売却損益 (△は益)	△39,922	—
その他の損益 (△は益)	6,219	△843
売上債権の増減額 (△は増加)	121,618	91,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△465,273	△287,784
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,951	△61,427
その他の資産の増減額 (△は増加)	△369,774	1,051,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,987,428	△1,717,131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,394	△40,175
その他の負債の増減額 (△は減少)	908,679	△562,370
小計	5,886,501	535,741
利息及び配当金の受取額	17,897	33,409
利息の支払額	△8,490	△2,346
法人税等の支払額	△817,670	△722,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,078,237	△155,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△49,515	△339,113
定期預金の払戻による収入	40,000	48,932
有価証券の取得による支出	△100,299	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△212,370	△139,102
有形固定資産の売却による収入	13,623	9,803
無形固定資産の取得による支出	△42,776	△41,556
投資有価証券の取得による支出	△1,398,201	△56,182
投資有価証券の売却による収入	182	202,551
子会社株式の取得による支出	—	△77,380
関係会社株式の売却による収入	121,081	—
短期貸付けによる支出	△20,250	△24,865
短期貸付金の回収による収入	910	16,060
長期貸付けによる支出	△3,369	△34,483
長期貸付金の回収による収入	3,389	3,790
長期前払費用の取得による支出	△4,097	△7,832
差入保証金の差入による支出	△9,672	△27,044
差入保証金の回収による収入	9,361	23,577
その他の収入	1,814	3,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,650,188</b>	<b>△339,714</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,378,804	2,589,000
短期借入金の返済による支出	△3,546,892	△2,709,482
長期借入金の返済による支出	△89,143	△35,284
自己株式の取得による支出	△99,997	—
配当金の支払額	△315,358	△415,218
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,669
リース債務の返済による支出	△93,769	△17,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△766,356</b>	<b>△591,087</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△60,421</b>	<b>73,140</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,601,271	△1,013,247
現金及び現金同等物の期首残高	4,023,513	6,624,784
現金及び現金同等物の期末残高	6,624,784	5,611,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては米国、中国及びタイの各現地法人がそれぞれ担当しております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	中国	タイ	計	
売上高						
外部顧客への売上高	26,745,260	4,512,285	2,127,608	898,980	34,284,134	34,284,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,790,826	53,270	88,171	622	1,932,891	1,932,891
計	28,536,086	4,565,555	2,215,780	899,602	36,217,025	36,217,025
セグメント利益	1,108,748	688,007	83,637	76,170	1,956,564	1,956,564
セグメント資産	17,734,177	4,092,738	1,651,324	1,057,448	24,535,689	24,535,689
その他の項目						
減価償却費	275,253	174,691	27,974	10,053	487,972	487,972
のれんの償却額	—	85,756	—	—	85,756	85,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290,605	44,078	14,251	1,491	350,427	350,427

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	中国	タイ	計	
売上高						
外部顧客への売上高	24,430,843	4,469,680	2,739,750	1,272,627	32,912,902	32,912,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,033,976	49,939	113,180	4,720	3,201,816	3,201,816
計	27,464,820	4,519,619	2,852,930	1,277,348	36,114,718	36,114,718
セグメント利益	882,662	394,487	140,017	127,333	1,544,501	1,544,501
セグメント資産	15,868,200	3,999,551	1,940,714	1,138,695	22,947,162	22,947,162
その他の項目						
減価償却費	217,121	181,838	24,430	9,856	433,247	433,247
のれんの償却額	—	84,716	—	—	84,716	84,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,962	22,870	10,965	15,456	262,254	262,254

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,217,025	36,114,718
セグメント間取引消去	△1,932,891	△3,201,816
連結財務諸表の売上高	34,284,134	32,912,902

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,956,564	1,544,501
セグメント間取引消去	74,254	18,125
連結財務諸表の営業利益	2,030,819	1,562,626

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,535,689	22,947,162
全社資産(注)	3,062,553	2,844,026
連結財務諸表の資産合計	27,598,242	25,791,188

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	487,972	433,247	—	—	487,972	433,247
のれんの償却額	85,756	84,716	—	—	85,756	84,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	350,427	262,254	—	—	350,427	262,254



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	1,552円58銭	1,632円03銭
1株当たり当期純利益	157円74銭	119円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	14,331,192	15,114,952
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,820	37,634
(うち非支配株主持分)(千円)	11,820	37,634
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,319,372	15,077,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,222,966	9,238,365

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,457,218	1,106,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,457,218	1,106,882
普通株式の期中平均株式数(株)	9,238,148	9,233,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2019年7月23日付予定)

① 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

② 昇任取締役候補

新役職名等	氏名	現役職名等
常務取締役	古川 雅 隆	取締役 広報・IR室長

③ 新任監査役候補

新役職名等	氏名	現役職名等
社外監査役	仙田 正 典	—

④ 退任予定監査役

現役職名等	氏名	新役職名等
社外監査役	伊藤 豊 彦	補欠監査役 (補欠社外監査役)